

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000203

基 本 事 項	事務事業名		水田農業振興事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市水田農業活性化補助金交付要綱他	
		目	細目	農業振興費	水田農業振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 水田景観を維持するために必要な転作に取り組む団体に補助金を交付する。 ・ 吉川市地域農業再生協議会による経営所得安定対策等事務を執り行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	3,076	1,247	1,287	1,431	1,366	79	1,431
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,076	1,247	1,287	1,431	1,366	79	1,431
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	2,227	460	460	526	526	66	526
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	250	250	250	250	250	0	250
	C	市負担経費（A－B）	599	537	577	655	590	13	655

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.27	1.44	0.55	0.55	0.55
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	水田農業活性化対策実施面積	㎡	12,544	11,360	11,360	11,360	11,360
		吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積		12,544	11,360	11,360	11,360	
指標②	経営所得安定対策等参加農家数	戸	30	30	30	20	20	
	経営所得安定対策等の参加農家数		28	30	19	16		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 水田農業活性化補助金 615,729円 経営所得安定対策等事業を実施するため、景観形成作物を作付けする等、水田を有効活用している生産者団体を支援。 【事業内訳】 ①集団転作モデル地区育成事業（船渡内転作組合）：60,000円 ②景観形成作物助成事業（船渡内転作組合・コスモス）：400,029円 ③その他・なまず養殖（吉川受託協会）：155,700円 (2) 地域農業再生協議会補助金 526,000円 国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う協議会を支援。 (3) なまず開拓・拡大事業費補助金 36,000円 市内水田でなまず養殖を営む者からなまずを発注した場合、1事業者当たり上限1万円の範囲で支援。 【事業内訳】 4店舗・36,000円		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000205

基 本 事 項	事務事業名		後継者団体活動補助事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	農業後継者確保育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		・ 農業への理解を深めるため、農業後継者団体との連携により各種イベントの開催等の活動を行う。 ・ 農業後継者団体に対し、活動費の一部を補助する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		219	219	219	219	219	0	146
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		219	219	219	219	219	0	146
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		219	219	219	219	219	0	146

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.19	0.20	0.09	0.09
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	農業後継者団体新規加入者	人	3	3	2	1	1
		4Hクラブ又は農業青年会議所に新規に加入した人数		0	1	0	0	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 農業後継者団体の支援対策 農業後継者団体である「4Hクラブ」及び「農業青年会議所」に補助金を交付。 (2) 令和7年度事業実施状況 4Hクラブ：市内小中学校及び児童館への樹木消毒、主催イベント「自分だけのプランターファーム」実施 農業青年会議所：市民まつりへの出店、農産物品評会への出展、市長懇談会の開催等		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	達成度
優先度	4
必要性	3
妥当性	4
対象者	1
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☒ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	農業就業人口の減少により、後継者の確保が非常に難しい状況となっているため、団体の存続等について検討する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000654

基 本 事 項	事務事業名		新規就農総合支援事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市青年就農給付金の給付に関する規則	
		目	細目	農業振興費	農業後継者確保育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・新規就農者に該当する者に対し、経営の不安定な初期段階において給付金を給付する。 ・支援に取り組むことで、就農意欲の喚起及び就農後の定着を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	1,500	6,750	6,750	5,250	3,000
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	1,500	6,750	6,750	5,250	3,000
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	1,500	6,750	6,750	5,250	3,300
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	△300

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.05	0.06	0.10	0.37	0.37
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	新規就農相談件数	件	5	5	10	10	10
		新規就農に関する相談に来た件数		4	8	5	19	
指標②	補助金交付件数	件	2	2	2	2	2	
	国庫補助金の補助件数		0	0	1	3		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 認定新規就農者数：2人（露地野菜）、国庫補助金交付額：6,750,000円 (2) 新規就農相談件数：19件			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	2
妥当性	3
対象者	2
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000206

基 本 事 項	事務事業名		認定農業者育成事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市認定農業者支援事業補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	中核担い手農家育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 農業経営に意欲があり、経営を改善しようとする農業従事者を認定農業者として認定する。 ・ 認定農業者が農業施設の新設、補修及び農業機械の購入等をする際の費用の一部を補助する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,759	3,978	3,890	6,301	6,096	2,206	5,530
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,759	3,978	3,890	6,301	6,096	2,206	5,530
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	750	750	750	750	750	0	750
	C	市負担経費（A－B）	2,009	3,228	3,140	5,551	5,346	2,206	4,780

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.14	0.16	0.19	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	認定農業者及び認定新規就農者数	人	81	82	91	100	110
		年度末の認定農業者数		83	91	96	106	
	指標②	認定農業者補助金交付額	円	4, 045, 000	4, 165, 000	4, 042, 000	4, 430, 000	5, 530, 000
		年度末時点の認定農業者補助金交付額		2, 759, 000	3, 978, 000	3, 890, 000	6, 096, 000	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 認定農業者支援事業費補助金交付実績 ①農業用施設修繕、機械購入 22件・4,906千円 ②雇用賃金補助 11件・440千円 ③スマート農業補助 3件・750千円 (2) 認定農業者数 令和7年度末時点：106件（うち新規認定：6件）			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	3
妥当性	4
対象者	1
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000586

基 本 事 項	事務事業名 農業近代化資金利子補給事業			所管部署名		産業振興部農政課農政係			
				事前評価責任者		森 保美			
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等		吉川市農業近代化資金利子補給規程	
		目	細目	農業振興費	中核担い手農家育成事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策		第5節 魅力ある農業の振興					
		施策の展開		(1)農業経営の活性化		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
事業概要			・ 農業者が低利で貸し付けを受けられるよう利子補給を行い、農業設備の近代化を進める。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	50	37	24	69	16	△8	47
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	50	37	24	69	16	△8	47
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	50	37	24	69	16	△8	47

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利子補給制度利用借入総件数	件	10	10	18	13	10
		当該年度に利子補給金制度を利用した件数		18	18	13	9	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	農業近代化資金実績 9件（上期・下期）・16,021円			
-----------	-----------------------------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000207

基 本 事 項	事務事業名		農業団体支援事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	農業団体支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		各農業振興団体の活動費の一部を補助する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		219	219	219	219	219	0	219
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		219	219	219	219	219	0	219
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		219	219	219	219	219	0	219

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.02	0.11	0.04	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	会員の総数	人	90	90	80	80	70
		農業振興団体の会員数の合計		85	82	80	70	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	各農業振興団体に対する補助 ①農業経営等受託者連絡協議会（会員数：9人）：73,000円 ②JAさいかつ吉川園芸部（会員数：37人）：73,000円 ③JAさいかつ吉川採種組合（会員数：24人）：73,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	2	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	1	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	1
妥当性	0
対象者	1
コスト	0

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000208

基 本 事 項	事務事業名		家畜伝染病防除対策事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市家畜伝染病防除対策事業費補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	畜産振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・家畜伝染病発生予防のためワクチン接種補助申請に対する審査を行い、補助金を交付する。 ・害虫発生予防のための殺虫剤散布補助申請に対する審査を行い、補助金を支払う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	241	242	213	300	191	△22	300
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	241	242	213	300	191	△22	300
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
	C	市負担経費（A－B）	241	242	213	300	191	△22	300

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	家畜伝染病発生件数	件	0	0	0	0	0
		当該年度の家畜伝染病の発生件数		0	0	0	0	
	指標②	家畜に関する害虫苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
		当該年度の家畜に関する害虫発生の苦情件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	家畜伝染病予防のためのワクチン接種及び害虫発生予防のための殺虫剤散布に対し、補助金を交付。 【R7実績】 養鶏1件（三輪野江地区）：191,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	1	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	5
妥当性	4
対象者	1
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000209

基 本 事 項	事務事業名		農事組合振興事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農事組合規則	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・農事組合長会議を開催し、農業振興に関する施策や課題等を審議する。 ・農事組合を通して、各農家への配布物回覧や調査物の回収を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	2,084	2,078	2,076	2,084	2,040	△36	2,053
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,084	2,078	2,076	2,084	2,040	△36	2,053
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,084	2,078	2,076	2,084	2,040	△36	2,053

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.14	0.16	0.18	0.18
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	農事組合加入世帯	世帯	1,200	1,200	1,150	1,140	1,110
		農事組合加入世帯（営農計画書配布世帯のみ）		1,156	1,141	1,135	1,105	
指標②	農事組合数	組合	69	69	69	69	68	
	農事組合を組織している数		68	68	68	68		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	農事組合長会議を開催し、農業振興施策の情報共有を図る。 【R7実績】 農事組合数：68組合 世帯数：1,105世帯 農事組合長会議：5月及び2月の計2回開催
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	2	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	4	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	2
妥当性	4
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☒ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	農業者人口の減少により、農事組合が解散する事例が発生しているため、今後の在り方等について検討する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000588

基 本 事 項	事務事業名		農業振興地域整備事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	農業振興地域整備の整備に関する法律	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		・ 農業振興地域整備計画の変更（除外）の申し出について関係機関と協議等を行う。 ・ 農業振興地域整備計画の変更を適正に行うことで、市の農業振興及び優良農地の保全を図る。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,044	495	495	1,111	621	126	491
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,044	495	495	1,111	621	126	491
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	22	24	5	5	4	△1	5
	C	市負担経費（A－B）	2,022	471	490	1,106	617	127	486

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.95	0.92	0.51	0.70	0.70
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	申請から認可までに要する月数	月	18	18	15	15	15
		実際に認可まで要した月数		17	13	13	14	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	農業振興地域整備計画の変更（除外）申請理由及び件数 ・電気通信用設備：1件 ・工場、事務所：1件 ・自己用住宅：3件 ・駐車場：2件 ・資材置場等：1件 ・農家分家：3件 ・敷地拡張：1件 合計12件 ※ その他に農用地編入が2件あり。			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	5
必要性	5
妥当性	4
対象者	5
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000589

基 本 事 項	事務事業名		市民まつり農業まつり事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等		
		目	細目	農業振興費	農業振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
		施策の展開	(2)農業・農産物のPR			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		市民まつり農業まつり及び農産物品評会を開催することで、市民に地場産の農産物をPRし、地産地消を推進する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	16	27	31	16	15	△16	16
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	16	27	31	16	15	△16	16
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	16	27	31	16	15	△16	16

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.05	0.41	0.27	0.34	0.34
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	農業まつりに参加した団体数	団体		9	6	6	6
		農業まつりに参加した団体数		6	6	6		
	指標②	農業まつり品評会（農産物）出品数	品		400	200	200	200
		農業まつり品評会（農産物）出品数		193	189	225		
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市民まつり農業まつりにおける農産物品評会の出品状況		
	出品数：225品		
	※ 出品された主な農作物		
	・コシヒカリ 26点 ・小松菜 12点 ・もち米 10点 ・大根 9点 ・ブロッコリー 9点 特別賞等入賞数：45品		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☒ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	農業者の減少により、出品数確保が年々難しくなっている点を踏まえ、今後の在り方について検討する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000769

基 本 事 項	事務事業名		次世代農業推進事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係			
					事前評価責任者	森 保美			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	農業振興における連携協力に関する協定書		
		目	細目	農業振興費	農業振興事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				吉川市農業パーク基本構想		
			施策の展開	(3)農業拠点施設整備の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		・次世代の視点を取り入れた持続可能な産業として独自の都市近郊農業を確立する。 ・包括連携協定を締結している千葉大学園芸学部との連携により、研究・実践事業を展開する。 ・三輪野江地区に農業拠点施設を整備、市独自の都市近郊農業の確立を目指す。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		4,339	5,133	5,171	320	313	△4,858	519
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,339	5,133	5,171	320	313	△4,858	519
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		4,339	5,133	5,171	320	313	△4,858	519

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.36	0.42	0.41	0.49	0.49
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	参入希望事業者及び参入事業者とのヒアリング回数	回		10	10	10	10
		農業拠点施設整備への参入を希望する事業者及び参入した事業者とのヒアリング回数（延べ数）		12	17	22	10	
指標②	農業振興における連携協力に関する事業費	円	500,000	500,000	300,000	300,000	0	
	千葉大学園芸学部との包括連携協定に基づく研究等に要した事業費		500,000	500,000	300,000	300,000		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 千葉大学園芸学部との包括連携協定に基づく研究等実績 ①吉川市農業パーク基本構想「事前エントリー事業者」選定委員会委員（有識者枠） ②吉川市農業パーク整備における参入事業者へのアドバイス等 ③旭・三輪野江・吉川地区地域計画及び目標地図の変更に関するアドバイス等 ④旭・三輪野江・吉川地区地域計画合同説明会への参加（オブザーバー枠） ⑤地域計画実現に向けた農地の集積・集約化に関するアドバイス等 (2) 農業拠点施設（吉川市農業パーク）に関する業務 ①参入希望事業者とのヒアリング回数：延べ10回 ②参入事業者公募実施回数：1回 ③その他、地権者訪問・交渉等		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	2
妥当性	3
対象者	4
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	農業拠点施設整備については、第1弾の参入事業者が決定したため、次回の公募に向けた取り組み等を推進する。 千葉大学園芸学部との連携協力については、今後の関わり方を整理する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000861

基 本 事 項	事務事業名		農業者緊急支援事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業者緊急支援金給付要綱	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		・燃料光熱費並びに農産物の品質及び収量確保のための集団防除対策費について、一部を支援する。 ・支援を行うことで、農業経営への影響緩和を図る。 ・国の臨時交付金を活用。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	4,557	924	923	△3,634	4,640
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	4,557	924	923	△3,634	4,640
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	4,556	924	923	△3,633	4,640
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	1	0	0	△1	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	価格高騰等の影響を受ける市内で農業を営む販売農家への支援金交付件数	件			55		
		支援金交付件数				59		
指標②	支援金交付額	円			4,500,000			
	支援金を交付した額				4,500,000			
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 令和6年度農業者緊急支援金交付実績 ・交付件数：59件 ・交付額：4,500,000円 ※ 令和7年度農業者緊急支援金については令和8年度に事業を繰り越したため、実績は令和8年度事務事業評価に記載。		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	2	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	国臨時交付金の対象となった場合は、農業者の現状や社会情勢の状況等を鑑み、事業設計する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000444

基 本 事 項	事務事業名		吉川産農産物PR事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(2)農業・農産物のPR			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		イベントの開催や啓発物の配布などにより、市内外の消費者に吉川産農産物をPRする。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		387	691	416	824	568	152	457
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		387	691	416	824	568	152	457
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		387	691	416	824	568	152	457

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.41	0.27	0.32	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	イベント参加者満足度	%	90	90	90	90	95
		体験田植え・稲刈り参加者アンケートにおける満足度		89	100	100	95.2	
指標②	吉川産農産物の購入意欲度	%	100	100	100	95	100	
	体験田植え・稲刈り参加者アンケートにおける購入意欲度		98	100	98	100		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 吉川産農産物販売促進協議会主催事業実績 ①体験田植え（5月11日開催・市民農園） 参加者数：73名 ※ 体験稲刈りは雨天のため中止。 (2) 吉川産農産物PR活動実績 ①じゃがいも植付け体験（3月7日開催・市民農園） 参加者数：49世帯 ②農業まつり（農産物品評会）（11月15日開催・おあしす） ③市民まつり農業まつり（11月16日開催・おあしす等） ④全国ねぎサミット（11月23日・24日開催・兵庫県朝来市） ※ 産直ウォーキングは雨天のため中止。			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	3
必要性	2
妥当性	3
対象者	5
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	消費及び販路拡大に繋がるよう、吉川産農産物をPRできる手法を検討する。 時代のニーズに応じ、適宜、既存イベントの見直しや新たなイベントの創出に取り組む。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000618

基 本 事 項	事務事業名		安全安心農産物事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	食品表示法	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(2)農業・農産物のPR			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		・食品表示法における品質表示の適正化事務を行う。（県からの権限移譲事務） ・埼玉県が実施する農産物の調査にあたり、吉川産農産物の検体採取に協力し、安全性をPRする。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.02	0.01	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	食品表示法適正化対応件数	件	0	0	0	0	0
		食品表示法における適正化事務の対応件数		0	1	0	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 食品表示法適正化対応件数 対応件数：2件 対応内容：食品の適切な表示に関する指導等			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000689

基 本 事 項	事務事業名		農地集積促進事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	農業経営基盤強化法、農地中間管理事業の推進に関する法律等	
		目	細目	農業振興費	農地集積促進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 農業従事者の高齢化や後継者不足による農地の遊休化を防止する。 ・ 担い手となる農家が利用しやすい農地となるよう、地域計画に基づく農地の集積・集約化を進める。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	20
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①＋②－③）	0	0	0	0	0	0	20
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	5
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	15

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.19	0.24	0.61	0.83	0.83
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	農地中間管理事業設定件数	件				5	40
		年度内に農地中間管理事業を設定した件数				5	41	
指標②	農地中間管理事業設定面積	ha				0.56	10	
	年度内に農地中間管理事業を設定した面積				0.56	9.21		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市内農地集積状況 ・市内耕地面積：1,180ha ・農地中間管理事業設定件数：41件 ・農地中間管理事業設定面積：9.21ha ・農地法第3条設定件数：0件 ・農地法第3条設定面積：0ha ・農用地集積面積（農地中間管理事業設定面積＋農地法第3条設定面積＋所有農地）：336ha ・利用集積率（農用地集積面積÷市内耕地面積）：28.49%		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

特性	スコア
優先度	5
必要性	5
妥当性	4
対象者	5
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	・農業経営基盤強化促進法が改正され、令和7年3月31日付で「地域計画・目標地図」が策定された。 ・今後は、上記計画等に基づき、農地中間管理事業等を活用して農地の集積・集約化を推進する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000210

基 本 事 項	事務事業名		用排水路整備事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市公共物管理条例	
		目	細目	農地費	用排水路整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		農業用水路及び排水路の健全な整備を行う。 水路の整備により農業生産の向上と農業環境の保全が図られる。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	18,335	2,156	24,552	16,013	15,750	△8,802	41,405
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	18,335	2,156	24,552	16,013	15,750	△8,802	41,405
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	500	0	0	0	0	0	0
		市債	14,200	900	8,000	8,500	8,500	500	28,500
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	3,635	1,256	16,552	7,513	7,250	△9,302	12,905

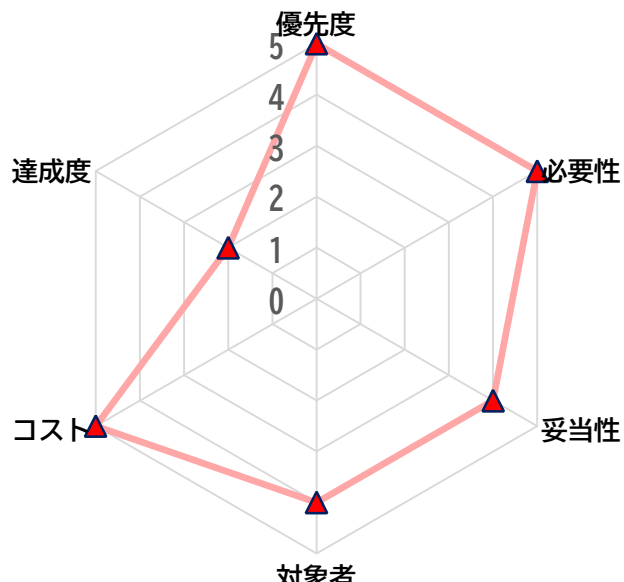
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.54	0.32	0.38	0.33	0.33
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	水路整備率	%	100	100	100	100	100
		当該年度の実績値/目標値		72.4	0	91.7	53	
指標②	水路整備計画延長	m	100	100	60	135.8	125	
	当該年度の水路整備延長		72	0	55	72		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○委託料 しんきぼり水路整備地盤変動影響事前調査業務委託 4,070,000円
	○工事費 29,007,000円（うち繰越明許 17,897,000円） 内訳 ①三輪野江地内（しんきぼり）水路整備工事（その１２）27,357,000円 整備延長 63.8m （前払い金 9,460,000円、繰越明許 17,897,000円（令和8年度へ）） ②三輪野江地内水路整備工事 1,650,000円 整備延長 72m ※ ①については、年度内に事業が完了しなかったため、令和8年度に繰越し。 ○負担金補助及び交付金 570,628円 内訳 市営土地改良事業 244,328円 県土地改良事業 289,300円 春日部土地改良事業 37,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
事業評価	優先度	5	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
事業評価	必要性	5	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
事業評価	必要性	5	1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業評価	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
事業評価	妥当性	4	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
事業評価	対象者	4	3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
事業評価	対象者	4	1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業評価	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
事業評価	コスト	5	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
事業評価	達成度	2	3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
事業評価	達成度	2	1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000577

基 本 事 項	事務事業名		埼玉型ほ場整備事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	土地改良法	
		目	細目	農地費	用排水路整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		ほ場整備(農地の区画拡大・用排水路や農道等の整備・農地の集積化)を行う。 農業生産効率の向上と農業競争力を強化する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.12	0.01	0.01	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	協議会	組織数	2	2	2	2	2
		設立した協議会、または準備会		1	1	1	1	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○農業基盤整備事業（国事業：農業基盤整備促進事業） 埼玉型ほ場整備は、対象となる地域農業の活性化や農業経営の安定化を図ることを目的としている。 土地の所有権の移転を伴う換地を行わず、既存の約10aを基準区画とした整備事業である。 農業生産性の向上と農地集積に必要な整備を行う。 （畦畔除去及び均平作業、農業用排水施設の整備、農作業道の整備等を併せた総合的な整備） ○費用負担について 基本的に農業者の事業費負担はない。 但し、道路や水路の整備のため、用地を無償で市に寄付していただくことがある。 また、納税猶予地は、寄付採納面積分の納税負担がある。 対象地域の推進組織の運営費は、事業費に含まれない。 国で定めている基準や事業制度に適合しない整備は、事業費に含まれない。			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><caption>事業の特性（レーダーチャート）データ</caption><thead><tr><th>項目</th><th>優先度</th><th>必要性</th><th>妥当性</th><th>対象者</th><th>コスト</th></tr></thead><tbody><tr><td>達成度</td><td>3</td><td>2</td><td>4</td><td>3</td><td>5</td></tr></tbody></table>	項目	優先度	必要性	妥当性	対象者	コスト	達成度	3	2	4	3	5	改革・改善の確認		
	項目	優先度	必要性	妥当性	対象者	コスト										
	達成度	3	2	4	3	5										
	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し														
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施															
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要														

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000211

基 本 事 項	事務事業名		用排水路維持管理事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市公共物管理条例	
		目	細目	農地費	用排水路維持管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		農業用水路及び排水路の補修による機能回復の維持管理等を行う。 水路の機能維持及び良好な流水の確保が図られる。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	31,672	25,263	33,500	29,993	29,631	△3,869	45,931
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	31,672	25,263	33,500	29,993	29,631	△3,869	45,931
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	3,833	1,320	1,518	1,648	1,590	72	583
		市債	6,400	3,400	2,800	3,000	3,000	200	20,600
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	21,439	20,543	29,182	25,345	25,041	△4,141	24,748

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.96	1.49	0.64	1.20	1.20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	用排水路の補修要望処理率	%	90	90	90	90	80
		要望苦情 処理件数÷受付件数		63	77.56	76.26	73.03	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○要望苦情 受付件数 178件 処理件数 130件（うち職員直営対応 62件）
	○施設修繕料 13,174,524円（35件）
	○委託料 9,916,170円 内訳 ポンプ点検 264,000円 除草 2,402,070円 用水路清掃 6,496,600円 樹木剪定業務 753,500円
	○工事請負費 4,928,000円 内訳 血沼地内水路底盤補修工事 4,928,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000438

基 本 事 項	事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係			
					事前評価責任者	森 保美			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱・要領		
		目	細目	農地費	用排水路維持管理事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第5節 魅力ある農業の振興						
			施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		老朽化した農業用水路を事業により補修し、機能回復を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4,513	3,002	4,621	4,568	4,491	△130	1,074
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,513	3,002	4,621	4,568	4,491	△130	1,074
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		2,844	1,848	2,607	2,844	2,844	237	0
C	市負担経費（A－B）		1,669	1,154	2,014	1,724	1,647	△367	1,074

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.16	0.31	0.21	0.15	0.15
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

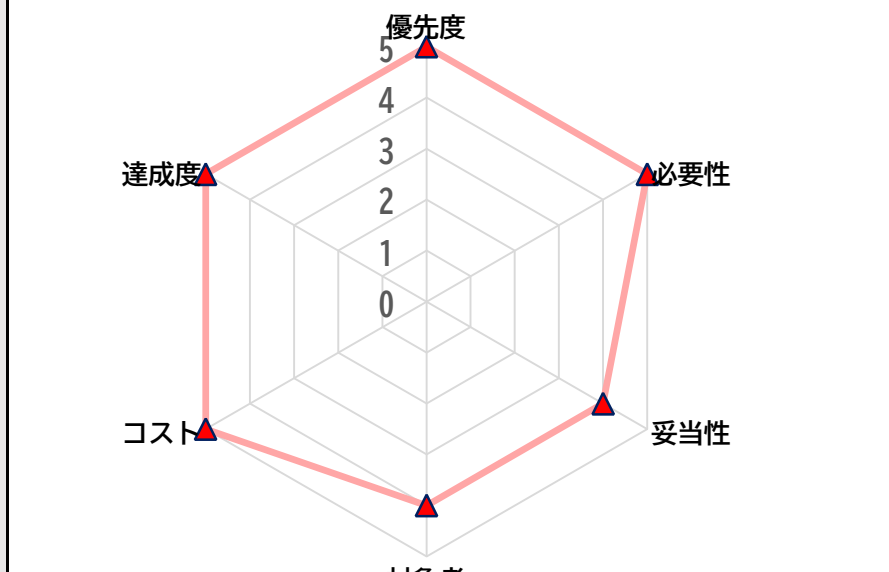
目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	整備実施率	%	100	100	100	100	100
		整備実施延長/整備計画延長		58	32	60	100	
指標②	水路整備延長	m	100	100	50	43	35	
	整備実施延長		58	32	30	43		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○工事費 3,300,000円 関新田・深井新田水路補修工事（適正化第45期生）
	○交付金 2,844,000円
	○負担金 1,122,000円 内訳 ・45期生 300,000円 ・48期生 594,000円 ・49期生 228,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



特性	評価
優先度	5
必要性	4
妥当性	4
対象者	4
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000612

基 本 事 項	事務事業名		農業・農村多面的機能維持管理事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する交付要綱	
		目	細目	農地費	用排水路維持管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		活動組織が行う共同作業である草刈りや水路補修等の支援をする。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	8,522	9,208	7,944	8,875	8,755	811	8,756
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,522	9,208	7,944	8,875	8,755	811	8,756
	B 特定財源	国庫支出金	190	130	15	18	18	3	18
		県支出金	6,378	6,477	5,946	6,642	6,553	607	6,552
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,954	2,601	1,983	2,215	2,184	201	2,186

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.36	0.36	0.31	0.52	0.52
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	活動組織継続率	%	100	100	100	100	100
		本事業を継続する組織の前年度比 事業年度／昨年度		100	100	78	100	
指標②	活動参加者の昨年度対比率	%	100	100	100	100	100	
	参加者の対比 事業年度／昨年度		141	102.94	81.8	84.2		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	交付金合計 8,737,278円 内訳 補助金(国+県) 6,552,955円 市負担金 2,184,323円 ○農地維持支払交付金：水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業 交付金額：3,506,600円 (うち市負担金：876,650円) 7組織 8自治会 活動面積：田11,382a 畑460a ○資源向上支払交付金(共同)：水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動 交付金額：1,170,600円 (うち市負担金：292,651円) 4組織 4自治会 活動面積：田7,582a 畑370a ○資源向上支払交付金(長寿命化)：農業用水路等の施設の長寿命化のための補修や更新活動 交付金額：4,060,078円 (うち市負担金：1,015,022円) 6組織 6自治会 活動面積：田10,382a 畑420a ○活動組織数 令和7年度：7組織 活動参加者 令和7年度：1,204人 ○図書購入 17,600円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）

特性	スコア
優先度	4
必要性	4
妥当性	4
対象者	4
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☐実施している☒未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

基 本 事 項	事務事業名		土地改良施設維持事業		所 管 部 署 名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分		一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	事業に関する協定書	
		目	細目	農地費	土地改良施設維持事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施 策		第5節 魅力ある農業の振興				
		施策の展開		(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		各土地改良区が管理する幹線用排水路等について、適正な維持管理に必要な事業費用の当市負担分を支払う。 適正な維持管理により、農業生産の保全と向上を図る。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		25,754	41,566	31,247	29,728	29,709	△1,538	59,981
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		25,754	41,566	31,247	29,728	29,709	△1,538	59,981
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		16,300	30,000	22,100	20,500	20,500	△1,600	44,900
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		9,454	11,566	9,147	9,228	9,209	62	15,081

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.32	0.19	0.14	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	事業実施率	%	100	100	100	100	100
		整備、維持管理実施数/整備、維持管理計画数		100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○土地改良施設負担事業	29,708,717円
	内訳	
	・木売落改修事業負担金	1,539,034円
	・旭土地改良区排水路負担金	21,604,182円
	・土地改良施設維持管理適正化事業負担金	996,480円
	・埼玉県治水協会負担金	30,000円
	・県営基幹水利施設管理事業負担金（県農村整備センター）	2,075,897円
	・古利根堰管理運営事業負担金（葛西用水路土地改良区）	3,433,124円
	・各種協議会負担金（古利根堰連絡協議会）	30,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要
			改革・改善の確認		

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000216

基 本 事 項	事務事業名		市民農園管理運営事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市市民農園条例	
		目	細目	市民農園費	市民農園管理運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(3)農業拠点施設整備の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		市民等が土に親しみ作物を育てる場として市民農園を提供し、健康でゆとりのある生活を送れるようにする。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	14,497	11,358	11,965	21,222	18,910	6,945	15,894
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	14,497	11,358	11,965	21,222	18,910	6,945	15,894
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	8,400	6,500	6,500	0
		その他	4,599	5,013	4,775	4,724	4,505	△270	4,514
C	市負担経費（A－B）	9,898	6,345	7,190	8,098	7,905	715	11,380	

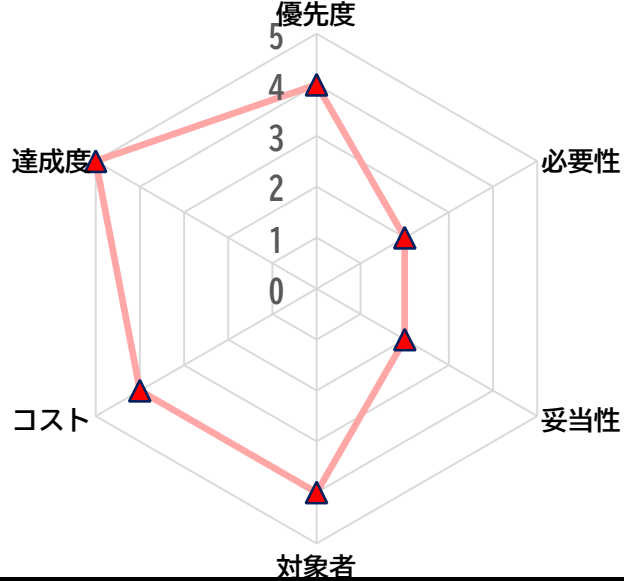
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.45	0.70	0.50	0.47	0.47
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市民農園等の利用可能区画数	区画	308	308	303	280	280
		市民農園及びグリーンファーム全区画のうち年度末の利用区画数		305	302	274	282	
指標②	利用率	%	100	100	97	97	97	
	市民農園及びグリーンファーム利用区画数/市民農園及びグリーンファームの利用可能区画数		99	96.8	88.7	90.6		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 市民農園・グリーンファーム利用状況（年度末時点） ①市民農園（30㎡区画：116区画、50㎡区画：107区画） ・30㎡区画：102区画、50㎡区画：92区画 利用率：87.0％ ②グリーンファーム（30㎡区画：88区画） ・30㎡区画：88区画 利用率：100.0％ (2) 市民農園を活用したイベントの開催状況 ・5月11日 体験田植え（吉川産農産物販売促進協議会主催） ・6月6日、6月7日 ほたる鑑賞会（ほたるの会主催） ・11月9日 よしかわキャンプfes. 2025（よしかわキャンプfes. 実行委員会主催） ・3月7日 じゃがいも植付体験（吉川市主催）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100％以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99％）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90％）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70％）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50％以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000220

基 本 事 項	事務事業名		商業活性化推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係			
					事前評価責任者	染谷 憲市			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱等		
		目	細目	商工振興費	商業活性化推進事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画		
		施策	第6節 賑わいある商業の振興						
		施策の展開	(1)経営の安定化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
	事業概要		・市内の産業振興を図るため、商業団体が行う各種事業に対し事業費補助を行う。 ・商工対策審議会および産業振興会議において、市内経済活性化に向けた意見聴取を行う。 ・「なまずの里よしかわ」に関連した事業の実施を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	62,952	10,441	4,240	5,093	4,707	467	8,007
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	62,952	10,441	4,240	5,093	4,707	467	8,007
財源	B 特定財源	国庫支出金	26,042	0	0	0	0	0	3,500
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	36,910	10,441	4,240	5,093	4,707	467	4,507

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.04	1.43	1.60	1.43	1.43
	会計年度任用職員の有無	有	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	対象団体会員数	団体	100	50	45	45	40
		対象団体構成（参加）会員（事業所）数		47	43	42	39	
	指標②	産業振興事業費補助金交付額	円	915,000	1,515,000	1,515,000	1,515,000	4,500,000
		補助金交付額		818,000	1,512,000	1,514,000	1,466,000	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 商工業団体活性化推進補助金（1,208,000円） （1）なまず特産品販売会（会員数7） 684,000円 （2）よしかわラッピーカード会（会員数25） 380,000円 （3）吉川団地名店会（会員数7） 144,000円 2. 産業振興事業費補助金交付額（1,466,000円） （1）創業支援 5件 481,000円 （2）新商品制作 0件 0円 （3）人材確保 0件 0円 （4）事業者連携 3件 850,000円 （5）販路拡大 2件 135,000円 3. 産業振興事業費補助金（賃上げ奨励事業）（予算額：3,500,000円→全額令和8年度予算に繰越） 趣 旨 国の交付金を活用し、企業が賃上げに踏み出すための環境を整える取組として、創業支援を除く産業振興事業費補助金と同様のメニューを対象に、生産性向上や事業再構築を進めるための費用負担の軽減を行う。 公募期間 令和8年3月25日より予算上限に達するか令和9年3月15日まで
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	産業振興事業費補助金（賃上げ奨励事業）については、令和8年度は国の交付金を活用し、賃上げ対策として販路拡大事業費補助金・新商品製作支援補助金・人材確保支援補助金・事業者連携発展支援補助金の予算を拡充し、実施する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000221

基 本 事 項	事務事業名		工業団体支援事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係			
					事前評価責任者	染谷 憲市			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱		
		目	細目	商工振興費	工業団体支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画		
		施策	第7節 活力ある工業の振興						
			施策の展開	(1)経営の安定化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		工業の活性化を図るため、工業団体が行う各種事業に対し、補助金交付および情報提供などの支援を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	293	761	928	3,455	1,532	604	1,047
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	293	761	928	3,455	1,532	604	1,047
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	293	761	928	3,455	1,532	604	1,047

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.05	0.33	0.67	0.67
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川工専工業会の会員数	事業所	80	80	75	75	75
		毎年度3月31日時点の会員（事業所）数		76	73	73	73	
指標②	工業団体に対する情報提供回数	回	21	19	16	16	16	
	吉川工業工専会と東埼玉テクノポリス協同組合会議への出席回数		18	18	17	16		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 補助金交付団体 吉川工専工業会 228,000円 2. 産業フェア (1)開催日 11月23日 (2)出展数 35事業者（農商工業者） (3)来場者 約2,000人 (4)内容 事業者による製品・技術等の展示および販売 ものづくり体験 事業者と市の協働座談会等 同時開催：キッズ☆タウン 3. 吉川産業ガイドブックの作成 「吉川市ものづくり企業ガイド」発行から10年が経過しており、未来を担う子どもたちが市内の農・工・商を知り、興味を持ってもらうことを目的として作成。作成した産業ガイドブックは、市内小学5～6年生の学級、市内中学1～3年生の学級等に配布。 (1) 産業ガイドブック冊子 2,000部 (2) 産業ガイドブック概要版 2,000部
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000224

基 本 事 項	事務事業名		経営改善推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等		
		目	細目	商工振興費	経営改善推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第6節 賑わいある商業の振興				吉川市産業振興計画	
			施策の展開	(1)経営の安定化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・商工会が商工業の育成と振興を図るために実施する各種事業に対して、補助金交付などの支援を行う。 ・商工業者の経営改善・合理化のための運転資金および設備資金の融資を斡旋する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		28,401	29,158	29,206	29,768	29,319	113	29,750
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		28,401	29,158	29,206	29,768	29,319	113	29,750
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	20,000
C	市負担経費（A－B）		8,401	9,158	9,206	9,768	9,319	113	9,750

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.05	0.04	0.05	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	商工会事業費補助金の交付	円	8,400,000	9,150,000	9,150,000	9,282,000	9,282,000
				8,400,000	9,150,000	9,150,000	9,282,000	
	指標②	融資実行件数	件	1	1	1	1	1
		市の依頼に基づき指定金融機関が融資を実行した件数		0	1	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 商工会 (1)団体数 令和5年度 1,106名(商業549名、工業262名、建設295名) 令和6年度 1,108名(商業552名、工業256名、建設300名) 令和7年度 1,110名(商業556名、工業251名、建設303名) (2)講習会等 事業継承等(集団) 4回、8名 事業承継等(個別) 1回、1名 創業塾(集団) 6回、65名 創業塾(個別) 2回、5名 2. 融資の状況(R8.3.31時点) 貸付件数 3件 貸付金額 26,770,000円 返済済額 21,963,000円 残高 4,807,000円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性(レーダーチャート)			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000225

基 本 事 項	事務事業名		観光団体支援事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係			
					事前評価責任者	染谷 憲市			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等			
		目	細目	商工振興費	観光振興事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第9節 シティプロモーションの推進				吉川市産業振興計画		
			施策の展開	(3)観光事業の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		よしかわ観光協会が主催・共催するイベントや観光PR事業に補助金を交付し、事務局として各事業のスムーズな遂行を支援する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		844	3,765	3,765	3,656	3,656	△109	3,556
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		844	3,765	3,765	3,656	3,656	△109	3,556
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		844	3,765	3,765	3,656	3,656	△109	3,556

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.63	1.59	1.67	1.77	1.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	よしかわ観光協会会員数	人	145	140	140	140	140
				135	129	127	129	
指標②	観光協会インスタグラムフォロワー数	人	1,180	1,500	2,100	2,500	2,500	
			1,435	1,738	2,090	2,320		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 目的 吉川市の観光事業の健全な発達と振興および地域の活性化を図り、市民の生活、文化、産業経済の向上発展に寄与する。 2. 主な事業 (1)主催 ・フォトコンテスト テーマ：吉川の魅力～吉川の昔とこれから 応募数：88点 ・フォトカレンダー販売 フォトコンテスト入賞作品でカレンダー、企業向けカレンダーを作成し販売。 ・さくらライトアップ 第1ポケットパークと第2ポケットパークで実施。 (2)共催 ・吉川八坂祭り (3)後援 ・さつき展、菊花展 (4)その他 ・なまりんガチャ、なまりんポロシャツ、浦和競馬場（地域連携）での吉川市PR等
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000226

基 本 事 項	事務事業名		雇用対策推進事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	就労相談事業実施要領	
		目	細目	商工振興費	労働行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画	
		施策	第8節 誰もが働きやすい環境づくり					
			施策の展開	(1)就労機会の拡大			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		・市内求人情報誌を作成し、公共施設等への配置や市ホームページへ掲載する。 ・求職者を対象に就職活動相談、就職活動セミナーを実施する。 ・就職説明会を開催する。 ・高校生職場見学バスツアーを実施する。 ・事業所の働きやすい職場環境作りを促進するため、多様な働き方実践企業認定制度の周知を図る。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		238	327	324	381	354	30	433
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		238	327	324	381	354	30	433
B 特定財源	国庫支出金		1	0	0	39	0	0	45
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		237	327	324	342	354	30	388

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.87	1.07	1.24	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	就職相談利用者数	人	30	50	50	50	50
		就職相談利用者数		45	72	60	29	
	指標②	就職説明会における就職者	人	10	10	10	10	15
		求職参加者のうち、雇用が成立した人数		6	10	17	19	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 求人情報の発行 ①ハローワーク求人情報：毎週、市内公共施設や駅に設置 ②市内求人情報：毎月、市内事業所の求人情報を商工会が取りまとめたものに、内職募集事業所一覧(7事業所)や就職相談、就労支援情報を掲載した情報誌を発行し、市内公共施設や駅に設置及び市ホームページに掲載 2 就職活動相談 開設日：毎月第1・第3水曜日、利用者数(延べ) 29人 3 就職活動セミナー ①令和7年7月 9日(水)「適職の見つけ方など ～幸せな就労のために～」28人 ②令和7年10月8日(水)「履歴書・面接のコツ」5人 4 就職説明会 令和7年10月29日(水) 参加事業所：34事業所(障がい者求人9事業所、一般求人33事業所) 参加求職者：106人(障がい者39人、一般67人) 採用：19人(障がい者6人、一般13人) 5 高校生職場見学バスツアー ①令和7年7月11日(金) 対象者：越谷総合技術高等学校2年就職希望者15人 協力事業所：(株)越谷レイクタウン観光バス・(株)大東製作所・村川電気工業(株) ②【中止】 令和8年1月29日(木) 対象者：吉川美南高等学校2年就職希望者77人 協力事業所：(株)越谷レイクタウン観光バス・三生技研(株)・鈴鹿特殊合板(株) PLネットワークサービス(株)・ポラス(株)・(有)山口製作所・(株)ツガル
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性
(レーダーチャート)

特性	値
優先度	4
必要性	4
妥当性	3
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☒有り ☐無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している ☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要 ☐不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	ハローワーク越谷に就職活動相談のチラシ配架を依頼し、求職者への更なる周知を図る。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000227

基 本 事 項	事務事業名		勤労者住宅資金貸付事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川市勤労者住宅資金貸付要綱	
		目	細目	商工振興費	労働行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第8節 誰もが働きやすい環境づくり					
			施策の展開	(2)勤労者福利厚生の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		資金を中央労働金庫に預託し、融資枠を確保することで、有担保1千万円、無担保500万円を限度額とし、勤労者へ住宅資金の融資を斡旋する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	10,000
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	10,000
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	10,000
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	新規融資実行件数	件	1	1	1	1	1
		金融機関が融資を決定した件数		0	0	0	0	
	指標②	新規融資実行額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
		金融機関が融資決定した額		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 対象者 市内居住または市内居住が確実に同一事業所に2年以上勤務し、年齢が20歳以上60歳以下の者で市税を完納していること。 2 融資内容 ①有担保 変動金利制：年2.015%（上限金利年5.000%） 融資限度額：1,000万円 融資期間：30年以内 ②無担保 変動金利制：年2.865% 融資限度額：500万円 融資期間：15年以内 3 融資状況 ①利用者数 1名 ②融資残額 146万円（令和8年3月末時点）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000526

基 本 事 項	事務事業名		勤労者表彰事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	技能功労者表彰要綱・優良勤労者表彰規則	
		目	細目	商工振興費	労働行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画	
		施策	第8節 誰もが働きやすい環境づくり					
			施策の展開	(2)勤労者福利厚生の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		事業所や各関係団体からの推薦を受け、審査の上決定し、表彰を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	64	69	39	89	34	△5	73
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	64	69	39	89	34	△5	73
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	64	69	39	89	34	△5	73

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.05	0.05	0.04	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	受賞者数	人	25	25	15	15	15
		被表彰者数（技能功労者・優良勤労者）		13	15	11	13	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	勤労者表彰受賞者			
	技能功労者(50歳以上で同一職種に30年以上従事し、優れた技能を有し、後進の育成に貢献し他の模範となる者) 2名			
	優良勤労者(市内同一事業所に20年以上勤務し、勤務成績が他の模範となる者) 11名			
	令和7年度技能功労者及び優良勤労者表彰式(吉川市商工会表彰と合わせて実施) 実施日：令和7年11月28日(金) 場所：吉川市役所 参考：商工会表彰 永年勤続表彰10年以上：21名 5年以上：14名			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認		
		受益者負担適正化の余地	☒ 有り	☐ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している	☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要	☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000647

基 本 事 項	事務事業名		住宅改修費補助事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川市住宅改修費補助金交付規則	
		目	細目	商工振興費	住宅改修支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画	
		施策	第7節 活力ある工業の振興					
			施策の展開	(1)経営の安定化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		市民が所有し、居住する住宅に係る改修工事を、市内事業者が施工する場合に費用の一部を補助することにより、居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	4,524	4,445	4,217	4,500	4,496	279	4,500
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,524	4,445	4,217	4,500	4,496	279	4,500
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	4,524	4,445	4,217	4,500	4,496	279	4,500

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.12	0.12	0.30	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	住宅改修費補助対象工事費（税抜）の総額	円	50,000,000	55,000,000	55,000,000	59,000,000	59,000,000
				58,674,316	58,853,899	58,177,582	56,538,303	
指標②	住宅改修工事を受注した市内事業者数	事業者	20	20	20	20	20	
			23	19	20	16		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 住宅改修費補助制度 (1)補助額 補助対象工事費（税抜）の10%、補助限度額10万円 (2)対象住宅 対象者が市内に所有する個人住宅 (3)対象工事 既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修工事など。 2. 住宅なんでも相談会 年4回開催 相談件数 52件 商工会窓口 相談件数 5件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	4	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000721

基 本 事 項	事務事業名		ふるさと納税推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川まちづくり応援寄附金取扱要綱	
		目	細目	商工振興費	ふるさと納税推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 賑わいある商業の振興					
		施策の展開	(2)消費拡大・販路拡大につながる情報発信			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		市内事業者の魅力ある返礼品を発信することで、市内経済の活性化や市の認知度・知名度向上を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		21,112	39,091	24,595	34,339	21,258	△3,337	38,160
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		21,112	39,091	24,595	34,339	21,258	△3,337	38,160
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		21,112	39,091	24,595	34,339	21,258	△3,337	38,160

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.70	0.71	0.96	0.95	0.95
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	寄附金額	円	27,000,000	55,800,000	60,000,000	69,000,000	57,000,000
				68,618,000	83,241,000	55,623,000	34,121,000	
	指標②	寄附件数	件	1,500	1,800	2,500	1,800	1,500
				1,698	2,466	1,236	830	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. ふるさと納税の概況 寄附件数830件（市内0件、県内100件、県外730件） 寄附金額34,121,000円（市内0円、県内4,202,000円、県外29,919,000円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和7年度より開始したふるさと納税ポータルサイトの運營業務委託において、委託事業者との連携を深めることで、寄附額の増加と市職員の事務負担軽減の両立に努める。 新たなふるさと納税ポータルサイトを導入することで、寄附額の増加を図る。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000947

基 本 事 項	事務事業名			物価高騰対策商品券発行事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係	
						事前評価責任者	染谷 憲市	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川市物価高騰対策商品券発行事業実施要綱	
		目	細目	商工振興費	物価高騰対策商品券発行事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 賑わいある商業の振興					
			施策の展開	(1)経営の安定化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、米など食料品等の物価高騰の影響を受けている全市民及び市内事業者を支援するため、市内店舗で使える商品券を発行し、市民の負担軽減と消費喚起を促し地域経済の活性化を目指す。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	190	190	190	439,575
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	190	190	190	439,575
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	190	190	190	419,597
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	19,978

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	1.55	1.55
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	物価高騰対策商品券の給付対象者数	人				72,015	72,015
							72,015	
	指標②	物価高騰対策商品券の取扱店舗数	店舗				200	250
							209	
	指標③※	物価高騰対策商品券換金金額	円				0	360,075,000
							0	

※指標③を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 物価高騰対策商品券発行事業 商品券 1冊5,000円分（500円×10枚綴り）紙券のみ ※共通券 2,000円分、専用券 3,000円分 基準日及び給付対象者 令和8年3月1日時点において、市の住民基本台帳に記録されている者 ※3/1時点の基本台帳人口：72,015人 商品券使用期間 令和8年6月1日から9月30日まで 配布方法 令和8年4月下旬から5月下旬にかけて、世帯ごとにゆうパックで順次発送 参加店舗数 209店舗 ※3/31時点 ※ 予算額439,765,000円のうち、439,575,000円を令和8年度予算に繰越。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	国の交付金を活用した事業であるため、令和8年度をもって本事業は終了とするが、今後の状況により食料品の物価高騰による負担を軽減するための支援が再度必要となり、かつ財源が確保できる状況であればその都度支援の検討を行うこととする。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000229

基 本 事 項	事務事業名		消費者相談事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則	
		目	細目	消費行政推進費	消費行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保					
			施策の展開	(1)消費者被害の防止			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		消費生活センターを設置し、有資格者による消費生活相談を週4日開設する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,821	2,765	2,987	3,439	2,995	8	3,508
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,821	2,765	2,987	3,439	2,995	8	3,508
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		582	372	284	621	194	△90	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,239	2,393	2,703	2,818	2,801	98	3,508

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.24	0.26	0.11	0.55	0.55
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	完結度	%	100	100	100	100	100
		解決件数÷相談件数		99	100	100	100	
指標②	解決件数	件	290	300	300	291	300	
	年度内に相談が完結した件数（前年度繰越事案を含む）		301	282	291	319		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	消費生活センター 1 開設日：月曜日・火曜日・木曜日・金曜日（祝日・年末年始を除く） 2 受付時間：10時～15時（12時～13時を除く） 3 相談員：消費生活相談員有資格者 4 相談件数 319件 主な相談内容 土地・建物・設備 49件15% 保健衛生品 37件12% 保健・福祉サービス27件8% 食料品 25件8% 商品一般 21件7% 金融・保険サービス21件7% 運輸・通信サービス19件6% 教養・娯楽品 19件6% 5 相談者の年齢 70代59件 50代57件 40代48件 60代47件 80代以上36件 20代33件 30代31件 10代以下3件 不明5件 6 契約者の年齢 70代62件 60代47件 80代以上46件 50代46件 40代40件 20代36件 30代28件 10代以下7件 不明7件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有	No.	01000230	
基 本 事 項	事務事業名			消費者教育啓発事業			所管部署名		産業振興部商工課消費労政係				
							事前評価責任者		染谷 憲市				
	予算科目	会計区分		一般会計			事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	商工費		商工費		根拠法令等		消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則			
		目	細目	消費行政推進費		消費行政推進事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有				
		施策		第4節 消費者の安全・安心の確保									
施策の展開		(1)消費者被害の防止			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有						
事業概要			・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関する講座を開催する。 ・消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）において、消費者被害を情報共有し、未然防止の啓発を行う。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,451	1,594	1,155	642	617	△538	634
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,451	1,594	1,155	642	617	△538	634
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		1,282	1,380	950	244	242	△708	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		169	214	205	398	375	170	634

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.34	0.34	0.24	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市内における消費者被害の発生件数	件	14	14	13	15	14
		吉川警察署が認知した件数(1月～12月分)		14	13	18	12	
	指標②	消費生活センターの相談件数	件	290	300	300	291	300
		消費生活センターで受けた相談件数		303	279	291	319	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 広報掲載 毎月
	2 講座
	出前講座 9件 296名
	5月25日 下河岸自治会 42名
	5月28日 吉川福祉専門学校 25名
	6月11日 旭小学校4年生及び保護者 45名
	7月27日 中曽根自治会 29名
	8月23日 ネオポリス寺子屋 49名
	10月8日 民生委員・児童委員協議会 60名
	12月7日 ネオポリス自治会 21名
	12月17日 吉川団地自治会 21名
	3月21日 市民交流センターおあしす 4名
	消費生活講座 1件 57名（生徒44名、教員13名）
	12月22日 吉川美南高等学校Ⅱ部定時制
	3 啓発
	地域包括支援センター・くらしの会での啓発グッズ配布

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000527

基 本 事 項	事務事業名		消費者活動支援事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	くらしの会補助金交付要綱	
		目	細目	消費行政推進費	消費行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保					
		施策の展開	(2)消費者団体の活動支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		消費者の保護活動を推進し、消費者団体に対して補助金を交付する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		50	50	50	50	50	0	50
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		50	50	50	50	50	0	50
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		50	50	50	50	50	0	50

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.13	0.13	0.18	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	会員数	人	105	105	100	100	85
		くらしの会会員数（翌年度総会時点）		99	87	85	83	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	実施事業 6事業 98名		
	6月23日	布ぞうり教室	23名
	7月3日	視察研修	26名
	10月6日	廃食用油石けん作り	2名
	12月18日	料理教室	30名
	1月26日	手芸教室	7名
	2月25日	健康教室&消費者教室	10名
	上記事業の他、定期的に市内店舗及び市民まつり等、各イベントにおいて消費者被害未然防止の啓発事業を実施。 令和7年度補助対象事業費165,972円 補助金交付決定額50,000円 ※補助金額は対象事業(啓発活動事業及びその他市長が特に必要と認める事業)経費の補助率1/2以内		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
	必要性	4	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
	対象者	1	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
	コスト	4	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
	達成度	3	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☒ 無 ☐ 有	No.	99000040
基 本 事 項	事務事業名			商品表示適正化事務事業				所管部署名		産業振興部商工課消費労政係		
								事前評価責任者		染谷 憲市		
	予算科目	会計区分		一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし		予算なし		根拠法令等		消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法		
		目	細目	予算なし		予算なし						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策		第4節 消費者の安全・安心の確保								
		施策の展開		(1)消費者被害の防止				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
事業概要			立入検査計画を作成し、販売事業所への立入検査を実施する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.07	0.07	0.02	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

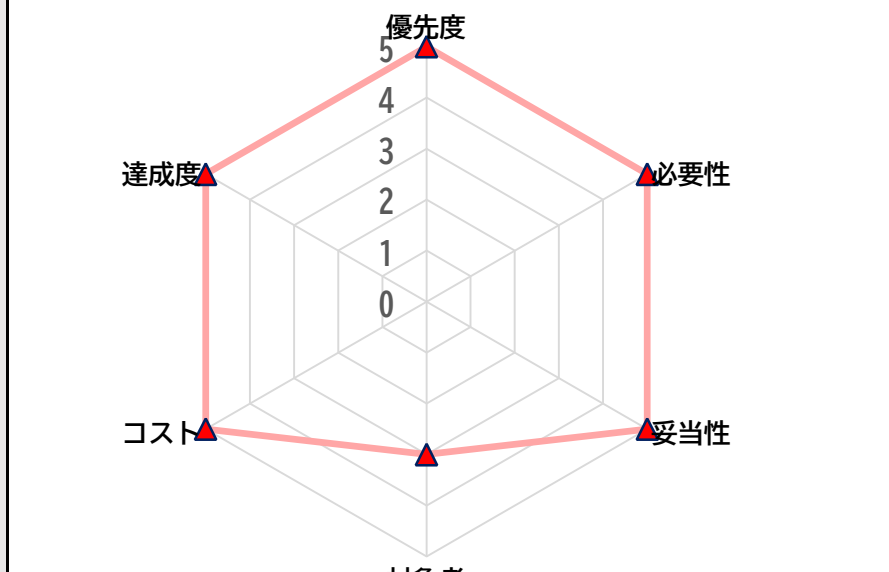
目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	違反件数	点	0	0	0	0	0
		適正な表示がない製品数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	立入検査 1「消費生活用製品安全法」「家庭用品品質表示法」「電気用品安全法」に基づく立入検査を実施。 2検査実施日：令和8年3月5日(木) 3検査店舗：3店舗 4検査品目数及び検査点数、検査店舗、検査結果 （1）消費生活用製品安全法 3品目・8点・2店舗・違反0点 （2）家庭用品品質表示法 9品目・36点・2店舗・不適正表示0点 （3）電気用品安全法 7品目・14点・2店舗・違反販売事業者0件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



項目	スコア
優先度	5
必要性	5
妥当性	5
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☒有り ☐無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している ☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要 ☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000041

基 本 事 項	事務事業名		市内企業等の拡張支援事業		所管部署名		産業振興部企業誘致担当			
					事前評価責任者		染谷 憲市			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等		吉川市総合振興計画・都市計画マスタープラン		
		目	細目	予算なし	予算なし					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画		
		施策	第7節 活力ある工業の振興							
		施策の展開	(3)企業の立地推進			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
	事業概要		市内工業団地の現況や新規事業者の市内進出希望の把握など、工業用地確保に向けた情報収集に努める。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	企業誘致関連情報収集活動記録の作成率	%	100	100	100	100	100
				100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	関係機関（庁内含む）との調整および情報収集実績 ・県関係部署 4回 ・庁内 3回
---	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	